

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【中間会計期間】	第13期中(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社アドバンスクリエイト
【英訳名】	Advance Create Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 佳治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06(6204)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員経営管理本部長 村上 浩一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06(6204)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員経営管理本部長 村上 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高(千円)	3,317,245	4,584,677	3,566,317	5,309,117	8,547,825
経常利益又は経常損失() (千円)	237,167	88,375	114,054	1,697,257	642,632
中間(当期)純損失()又は 当期純利益(千円)	227,939	298,723	106,807	1,896,902	184,394
純資産額(千円)	5,227,023	4,671,600	4,608,640	3,658,162	5,152,727
総資産額(千円)	7,208,122	8,800,173	7,836,632	7,129,317	8,241,363
1株当たり純資産額(円)	48,703.66	34,034.92	35,587.75	33,754.04	38,232.76
1株当たり中間(当期)純損失 ()又は当期純利益(円)	2,149.46	2,716.06	942.34	17,776.89	1,636.22
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	1,606.30
自己資本比率(%)	72.5	44.6	49.7	50.8	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	630,919	508,523	131,889	1,150,182	683,570
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	587,186	32,630	334,630	1,640,845	518,208
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,319,213	1,547,828	67,182	2,939,148	484,517
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	839,203	1,892,891	1,266,174	886,217	1,536,097
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	618 (167)	529 (153)	369 (61)	575 (178)	447 (99)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第11期中、第12期中、第13期中および第11期については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
営業収益(千円)	2,804,582	4,275,951	3,418,464	4,635,343	8,029,800
経常利益又は経常損失() (千円)	207,101	35,060	217,036	1,689,778	600,610
中間(当期)純損失()又は 当期純利益(千円)	222,070	310,940	38,602	1,904,131	238,995
資本金(千円)	2,606,870	2,915,314	2,915,314	2,614,722	2,915,314
発行済株式総数(株)	107,323	115,391	115,391	107,391	115,391
純資産額(千円)	5,255,215	3,930,200	4,030,879	3,639,974	4,481,412
総資産額(千円)	6,982,330	7,725,232	7,072,357	6,764,418	7,539,547
1株当たり純資産額(円)	48,966.35	34,059.85	36,848.37	33,894.59	38,836.76
1株当たり中間(当期)純損失 ()又は当期純利益(円)	2,094.11	2,827.15	340.58	17,844.63	2,120.73
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	2,081.95
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	1,500.00
自己資本比率(%)	75.3	50.9	57.0	53.8	59.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	599 (166)	520 (153)	342 (61)	564 (178)	432 (99)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第11期中、第12期中、第13期中および第11期については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
保険代理店事業	366 (61)
広告代理店事業	3 (-)
合計	369 (61)

(注) 1.従業員数は、就業人員(当社グループ外からの出向者を除き、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2.「質への転換」を目指し、ショップの統廃合を進めたため、前連結会計年度末に比べ、従業員数は78名減少しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	342 (61)
---------	----------

(注) 1.従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2.「質への転換」を目指し、ショップの統廃合を進めたため、前事業年度末に比べ、従業員数は90名減少しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を発端とした米国を中心とする世界的な金融市場の混乱の影響を受けて、円高、株安、原油高が進みました。このような中、これまでの好景気を牽引してきた企業部門の業績は、輸出が概ね堅調を維持したものの、原材料全般にわたる価格上昇が止まるところを知らず、その影響を受け減速感が出てまいりました。また、個人消費は、相次ぐ最終消費財の値上げのなか一進一退を繰り返し、景気の先行きにつきましては不透明感が増しております。

当社グループの属する保険業界におきましては、消費者の保険に関する意識の変化が著しく、不払い問題の影響もあり保険料収入はやや低下基調が見られ、消費者による保険選別が一層進んでおります。生命保険協会の生命保険事業概況によりますと、平成19年4月から平成20年2月の収入保険料（40社合計）は24兆749億円と前年度比で微減となりました。また、保有契約高では個人保険が4.6%の減少となりましたが、個人年金保険は3.2%増加と引き続き好調推移いたしました。しかし、新規契約金額では、個人保険が53兆4,769億円と前年度より14.3%減少、個人年金保険が7兆1,781億円と前年度より10.2%減少となりました。

そのような環境の中、当社グループは、お客様が自分に合った保険を店頭で自由に選択できる「保険のコンビニエンスストア」を目指す保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」の展開につきましては、当連結会計年度は前期の「質への転換」から本来の「質の向上」を目指して、一層のスクラップ&ビルドを進め、よりお客様のニーズを的確に汲み取れる体制の構築とより効率的な事業運営を図るべく、引続き大幅に店舗の統廃合を実施し3月末で全国26都道府県、69店舗となりました。また、そのような環境の中、効果的なプロモーション活動の継続実施と、現在確立しているリテール戦略（インターネットWeb）・ショップ・テレマーケティング・訪問販売）および法人営業の強化により、スピード・利便性・豊富な品揃えとサービス品質の向上を柱に、お客様本位の取り組みをしてまいりました。

また、あいおい損害保険株式会社と合併で設立しました損害保険会社設立準備会社である株式会社アドバンスインシュアランスプランニングが、平成20年3月21日に金融庁より損害保険業免許を取得、アドリック損害保険株式会社として4月8日より営業を開始し、まず自動車保険から取扱いを始めました。この様に、保険市場の構造変化により一層柔軟に対応できるよう、事業展開力の強化に取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間における新規の保険契約件数は110千件（前年同期比112.2%）となり、引き続き増加しました。また、当中間連結会計期間末の保有契約件数につきましても244千件（前年度末比116.3%）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結ベースおよび単体ベースの経営成績は下表のとおりとなりました。

売上高につきましては、前中間連結会計期間にはその前年の期ズレ分が計上されていたこともあり、減収となりましたが、「質への転換」の浸透による生産性の向上に加え、店舗廃止に伴う固定費の削減により、営業利益および経常利益につきましては、それぞれ233百万円と114百万円とそれぞれ増益となりました。しかしながら、ショップの統廃合による退店損失ならびに投資有価証券評価損を計上したこと等により、106百万円の間接純損失となりました。

（単位：百万円）

	連結ベース			単体ベース		
	20年3月 中間期		19年3月 中間期	20年3月 中間期		19年3月 中間期
	業績予想	実績	実績	業績予想	実績	実績
売上高・営業収益	3,000	3,566	4,584	2,800	3,418	4,275
営業利益(損失)	350	233	194	320	296	125
経常利益(損失)	280	114	88	250	217	35
中間純利益(損失)	80	106	298	50	38	310

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、上記の要因等により、営業収益3,433百万円（前年同期比20.3%減）、営業利益270百万円（前年同期比210.4%増）となりました。

広告代理店事業におきましては、売上高は184百万円（前年同期比43.8%減）、営業利益は16百万円（前年同期比84.8%減）となりました。

損害保険事業におきましては、営業開始前であることから、営業損失6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、減価償却費131百万円、投資有価証券評価損199百万円、退店損失143百万円、繰延資産償却額126百万円等の非資金費用・損失があり、税金等調整前中間純損失255百万円、売上債権の増加額168百万円等により、営業活動により獲得した資金は131百万円（前中間連結会計期間は508百万円の資金流出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、無形固定資産の取得による支出173百万円、繰延資産の取得による支出136百万円等があり、334百万円（前中間連結会計期間は32百万円の資金流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の純増額650百万円、自己株式の取得による支出238百万円、社債の償還額230百万円、配当金の支払額170百万円等により、67百万円（前中間連結会計期間は1,547百万円の資金獲得）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当中間連結会計期間の売上実績は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
保険代理店事業(千円)	4,305,867	3,433,820	79.7
広告代理店事業(千円)	278,809	132,496	47.5
合計(千円)	4,584,677	3,566,317	77.8

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 保険代理店事業における代理店手数料の実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
疾病保険(千円)	2,316,916	679,924	29.3
傷害保険(千円)	87,279	108,836	124.7
自動車保険(千円)	62,577	71,157	113.7
その他の保険(千円)	1,084,921	2,271,202	209.3
保険代理店手数料計(千円)	3,551,695	3,131,121	88.2
保険広告収入(注2)	750,207	264,573	35.3
その他手数料等(千円)	3,965	38,126	961.6
保険代理店事業計(千円)	4,305,867	3,433,820	79.7
保険代理店手数料計の内初年度手数料(千円)	2,826,161	2,916,290	103.2
保険代理店手数料計の内次年度以降手数料(千円)	725,533	214,830	29.6

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 保険広告収入は、当社グループの店舗展開に伴う、保険会社からの広告収入を計上したものであります。

3. 主な相手先別の保険代理店事業実績および当該保険代理店事業実績の、「その他手数料等」を除く保険代理店事業計に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
オリックス生命保険株式会社	795,782	18.5	924,523	27.2
アメリカンファミリー生命保険会社	1,249,487	29.0	544,399	16.0
アリコ・ジャパン	962,296	22.3	326,359	9.6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入（外注）実績

当中間連結会計期間の仕入（外注）実績は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
保険代理店事業(千円)	895,834	933,557	104.2
広告代理店事業(千円)	144,400	102,443	70.9
合計(千円)	1,040,234	1,036,000	99.6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、保険ショップ「保険市場」の質への転換をめざし設備の除却を実施しております。除却した主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
保険市場福井店他 55店舗	保険代理店 事業	営業用内装設 備及び事務所 保証金	24,175	2,350	-	67,932	94,458	-

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の除却

下期におきましても、更なる質への転換をめざし保険ショップ「保険市場」3店舗、10百万円の除却を計画しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000
計	420,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	115,391	115,391	大阪証券取引所ニッポン ・ニュー・マーケット・ 「ヘラクレス」	-
計	115,391	115,391	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権および新株予約権付社債に関する事項は次のとおりであります。

(A)旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は次のとおりであります。

平成14年12月20日定時株主総会決議

(a)平成15年1月31日取締役会決議分

	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,476	1,476
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,952	2,952
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,945	31,945
新株予約権の行使期間	平成15年6月1日から 平成20年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 31,945 資本組入額 15,973	発行価格 31,945 資本組入額 15,973
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、株式分割による調整の結果2株であります。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

権利を付与された者は、権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員であることを要する。

権利を付与された者が死亡した場合は、取締役会に定める手続きに従い、相続を認めるものとする。

権利行使の前日の当社普通株式の主たる取引所の終値が135,000円以上であることを要する。

3. 新株予約権の譲渡は認めておりません。

4. 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議に基づく新株予約権付与契約における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等による権利喪失分を消却した新株発行予定数を減じた数のこととあります。

5. 発行価格は、株式の分割および併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。調整による1円未満の端数は切上げる。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、発行価格の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する発行価格に変更されるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

6. 資本組入額は、上記5.により発行価格が調整された場合は、調整後発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

7. 目的となる株式の数は、株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これのみを切り捨てるものとする。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する目的となる株式の数に変更されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(b)平成15年11月19日取締役会決議分

	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	25	25
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50	50
新株予約権の行使時の払込金額(円)	90,137	90,137
新株予約権の行使期間	平成16年12月21日から 平成20年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 90,137 資本組入額 45,069	発行価格 90,137 資本組入額 45,069
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、株式分割による調整の結果2株であります。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

権利を付与された者は、権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員であることを要する。

権利を付与された者が死亡した場合は、取締役会に定める手続きに従い、相続を認めるものとする。

権利行使の前日の当社普通株式の主たる取引所の終値が135,000円以上であることを要する。

3. 新株予約権の譲渡は認めておりません。

4. 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議に基づく新株予約権付与契約における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等による権利喪失分を消却した新株発行予定数を減じた数のことであります。

5. 発行価格は、株式の分割および併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。調整による1円未満の端数は切上げる。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、発行価格の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する発行価格に変更されるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

6. 資本組入額は、上記5.により発行価格が調整された場合は、調整後発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

7. 目的となる株式の数は、株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これのみを切り捨てるものとする。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する目的となる株式の数に変更されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

平成15年12月19日定時株主総会決議
(a)平成16年1月27日取締役会決議分

	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	132	132
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	264	264
新株予約権の行使時の払込金額(円)	101,500	101,500
新株予約権の行使期間	平成17年12月20日から 平成21年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 101,500 資本組入額 50,750	発行価格 101,500 資本組入額 50,750
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、株式分割による調整の結果2株であります。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

権利を付与された者は、権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員であることを要する。

権利を付与された者が死亡した場合は、取締役会に定める手続きに従い、相続を認めるものとする。

権利行使の前日の当社普通株式の主たる取引所の終値が135,000円以上であることを要する。

3. 新株予約権の譲渡は認めておりません。

4. 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議に基づく新株予約権付与契約における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等による権利喪失分を消却した新株発行予定数を減じた数のこととあります。

5. 発行価格は、株式の分割および併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。調整による1円未満の端数は切上げる。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、発行価格の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する発行価格に変更されるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

6. 資本組入額は、上記5.により発行価格が調整された場合は、調整後発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

7. 目的となる株式の数は、株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これのみを切り捨てるものとする。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する目的となる株式の数に変更されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(b)平成16年9月21日取締役会決議分

	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	106	106
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	212	212
新株予約権の行使時の払込金額(円)	284,887	284,887
新株予約権の行使期間	平成17年12月20日から 平成21年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 284,887 資本組入額 142,444	発行価格 284,887 資本組入額 142,444
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、株式分割による調整の結果2株であります。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

権利を付与された者は、権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員であることを要する。

権利を付与された者が死亡した場合は、取締役会に定める手続きに従い、相続を認めるものとする。

権利行使の前日の当社普通株式の主たる取引所の終値が135,000円以上であることを要する。

3. 新株予約権の譲渡は認めておりません。

4. 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議に基づく新株予約権付与契約における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等による権利喪失分を消却した新株発行予定数を減じ、株式分割による調整を行った数のことであります。

5. 発行価格は、株式の分割および併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。調整による1円未満の端数は切上げる。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、発行価格の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する発行価格に変更されるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

6. 資本組入額は、上記5.により発行価格が調整された場合は、調整後発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

7. 目的となる株式の数は、株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1円未満の端数については、これのみを切り捨てるものとする。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する目的となる株式の数に変更されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

平成16年12月22日定時株主総会決議
平成17年12月14日取締役会決議分

	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,260	4,260
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,260	4,260
新株予約権の行使時の払込金額(円)	351,000	351,000
新株予約権の行使期間	平成17年12月14日から 平成22年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 351,000 資本組入額 175,500	発行価額 351,000 資本組入額 175,500
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

権利を付与された者は、権利行使時において当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員であることを要する。

権利を付与された者が死亡した場合は、取締役会に定める手続きに従い、相続を認めるものとする。

2. 新株予約権の譲渡は認めておりません。

3. 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議に基づく新株予約権付与契約における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等により権利喪失した新株発行予定数を減じた数のことであります。

4. 発行価格は、株式の分割および併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。調整による1円未満の端数は切上げる。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、発行価格の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する発行価格に変更されるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

5. 資本組入額は、上記4.により発行価格が調整された場合は、調整後発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

6. 目的となる株式の数は、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これのみを切り捨てるものとする。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する目的となる株式の数に変更されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(B)旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の状況(株主総会決議日:平成13年12月21日)は以下のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左

	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	817	817
新株予約権の行使時の払込金額(円)	37,605	37,605
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成23年12月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 37,605 資本組入額 37,605	発行価額 37,605 資本組入額 37,605
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 「新株予約権の目的となる株式の数」は特別決議における新株発行予定数から権利喪失により発行しなくなった株式数を減じております。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

権利を付与された者は、当社の株式が取引所に上場するまでは、新株予約権を行使できません。

権利を付与された者は、権利行使時において当社の取締役または使用人であることを要します。

権利を付与された者の相続人は権利を行使することはできません。

権利を付与された者は、新株予約権の全部または一部を他に譲渡、質入、担保権の設定、遺贈、その他の処分をすることはできません。

行使に係る権利行使価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が1,000万円を超過することになる行使はできません。

3. 新株予約権の譲渡は認めておりません。

4. 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等により権利喪失した新株発行予定数を減じた数のことであります。

5. 発行価格は、株式の分割および発行価格を下回る価格で新株を発行する場合には、次の算式により調整されます。調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

6. 株式の分割または時価を下回る価額による新株の発行等が行われる場合は、5. の算式により新株予約権の行使により発行すべき株式の発行価格を調整し、それに伴って付与する新株予約権の株式数を次の算式により調整します。

$$\text{調整後の付与する予約権の株式数} = \frac{\text{調整前発行価格} \times \text{調整前の付与する予約権の株式数}}{\text{調整後の発行価格}}$$

この場合に1円未満の端数が生じた時は、これを切捨てます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年10月1日～平成20年3月31日	-	115,391	-	2,915,314	-	300,584

(5) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
濱田 佳治	大阪府豊中市	18,995	16.46
(有)サンフラワーホールディング	大阪府豊中市	12,800	11.09
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	10,800	9.36
濱田 亜季子	大阪府豊中市	4,050	3.51
アメリカン ライフ インシュアランスカンパニー ジーエイ・エヌエル (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,536	2.20
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,784	1.55
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	1,655	1.43
上能 喜久治	大阪市北区	1,600	1.39
アメリカン ライフ インシュアランスカンパニー ジーエイ アンリステッド ピー (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,500	1.30
内田 宏	奈良県橿原市	1,410	1.22
計	-	57,130	49.51

(注) 上記のほか、自己株式が6,000株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,391	109,366	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	115,391	-	-
総株主の議決権	-	109,366	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式109,391株には、証券保管振替機構名義の株式が25株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個が含まれておりません。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドバンスクリエイト	大阪府大阪市中央区瓦町三丁目5番7号	6,000	-	6,000	5.20
計	-	6,000	-	6,000	5.20

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	65,500	56,200	50,500	42,500	45,800	54,000
最低(円)	55,100	47,850	43,500	29,830	35,500	40,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間財務諸表について、K D A 監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,096,994		1,470,884		1,740,502	
2.受取手形及び売掛金		2,061,903		1,666,398		1,491,305	
3.繰延税金資産		282,455		236,628		66,685	
4.その他		302,258		381,435		712,384	
5.貸倒引当金		4,176		801		4,176	
流動資産合計		4,739,435	53.9	3,754,544	47.9	4,006,701	48.6
固定資産							
1.有形固定資産	1	226,727		204,513		205,112	
2.無形固定資産							
(1)のれん		260,912		243,029		251,970	
(2)広告実施権等		318,644		281,581		300,308	
(3)ソフトウェア		317,298		468,674		340,972	
(4)その他		2,922	899,778	2,533	995,817	2,727	895,979
3.投資その他の資産							
(1)保険積立金	2	1,184,162		1,227,123		1,217,405	
(2)差入保証金		573,737		467,785		520,870	
(3)その他		489,803		460,685		679,022	
(4)貸倒引当金		30,000	2,217,703	-	2,155,594	-	2,417,298
固定資産合計		3,344,209	38.0	3,355,926	42.8	3,518,390	42.7
繰延資産							
1.開発費		621,085		440,297		530,691	
2.その他		95,443		285,864		185,580	
繰延資産合計		716,529	8.1	726,161	9.3	716,271	8.7
資産合計		8,800,173	100.0	7,836,632	100.0	8,241,363	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		20,603		16,555		22,023	
2. 短期借入金		1,546,100		1,342,400		700,100	
3. 賞与引当金		84,917		109,054		128,566	
4. その他	3	1,096,712		762,879		1,054,186	
流動負債合計		2,748,334	31.2	2,230,888	28.5	1,904,877	23.1
固定負債							
1. 社債		1,050,000		750,000		900,000	
2. 長期借入金		306,000		213,600		259,800	
3. 長期未払金		9,471		-		-	
4. 退職給付引当金		9,461		16,617		11,481	
5. その他		5,306		16,887		12,477	
固定負債合計		1,380,238	15.7	997,104	12.7	1,183,758	14.4
負債合計		4,128,572	46.9	3,227,992	41.2	3,088,635	37.5
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		2,915,314	33.1	2,915,314	37.2	2,915,314	35.4
2. 資本剰余金		1,225,851	13.9	1,225,851	15.6	1,225,851	14.9
3. 利益剰余金		213,817	2.4	10,594	0.1	269,300	3.3
4. 自己株式		-	-	238,310	3.0	-	-
株主資本合計		3,927,348	44.6	3,892,262	49.7	4,410,466	53.5
評価・換算差額等							
其他有価証券評価差額金		25	0.0	716	0.0	1,250	0.0
少数株主持分		744,276	8.5	715,661	9.1	741,010	9.0
純資産合計		4,671,600	53.1	4,608,640	58.8	5,152,727	62.5
負債純資産合計		8,800,173	100.0	7,836,632	100.0	8,241,363	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		4,584,677	100.0		3,566,317	100.0		8,547,825	100.0
売上原価	2		1,040,234	22.7		1,036,000	29.0		1,677,041	19.6
売上総利益			3,544,443	77.3		2,530,316	71.0		6,870,783	80.4
販売費及び一般管理費	3		3,349,515	73.1		2,296,369	64.4		6,008,700	70.3
営業利益			194,927	4.2		233,947	6.6		862,083	10.1
営業外収益										
1.受取利息		613			1,865			2,625		
2.受取配当金		-			5,843			1,065		
3.投資有価証券売却益		-			5,932			-		
4.持分法による投資利益		1,149			1,521			-		
5.その他		23,371	25,134	0.6	15,210	30,372	0.8	42,621	46,312	0.5
営業外費用										
1.支払利息		17,842			12,971			55,050		
2.株式交付費償却		4,684			2,544			11,357		
3.投資事業組合運用損		1,644			-			3,403		
4.開発費償却		90,394			90,394			180,788		
5.開業費償却		-			24,248			-		
6.持分法による投資損失		-			-			203		
7.その他		17,120	131,685	2.9	20,107	150,265	4.2	14,959	265,762	3.1
経常利益			88,375	1.9		114,054	3.2		642,632	7.5
特別利益										
1.補助金収入		29,600			-			-		
2.固定資産売却益		-			60,000			380,000		
3.その他		1,677	31,277	0.7	3,382	63,382	1.8	30,996	410,996	4.8
特別損失										
1.投資有価証券評価損		28,576			199,090			36,229		
2.役員退職慰労金		4,040			63,690			4,040		
3.減損損失	4	188,310			-			188,310		
4.のれん償却実施額		48,198			-			48,198		
5.広告実施権償却		45,000			-			45,000		
6.固定資産売却損		37,087			-			37,087		
7.固定資産除却損		24,986			26,197			38,131		
8.退店損失		252,542			143,227			427,591		
9.保険積立金解約損		23,103			-			23,103		
10.その他		36,273	688,118	15.0	387	432,592	12.1	37,942	885,636	10.3
税金等調整前中間純損失 ()又は税金等調整前 当期純利益			568,465	12.4		255,155	7.1		167,993	2.0
法人税、住民税及び事業税		50,305			35,355			95,071		
法人税等調整額		317,338	267,032	5.8	158,354	122,998	3.4	105,496	10,425	0.1
少数株主損失			2,709	0.1		25,349	0.7		5,975	0.1
中間純損失()又は当 期純利益			298,723	6.5		106,807	3.0		184,394	2.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	2,614,722	2,573,221	1,563,047	3,624,896
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	300,592	300,584	-	601,176
資本剰余金の取崩による欠損填補	-	1,647,953	1,647,953	-
中間純損失（ ）	-	-	298,723	298,723
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	300,592	1,347,369	1,349,230	302,452
平成19年3月31日 残高（千円）	2,915,314	1,225,851	213,817	3,927,348

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	16	16	33,282	3,658,162
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	601,176
資本剰余金の取崩による欠損填補	-	-	-	-
中間純損失（ ）	-	-	-	298,723
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	8	8	710,994	710,985
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	8	8	710,994	1,013,438
平成19年3月31日 残高（千円）	25	25	744,276	4,671,600

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（千円）	2,915,314	1,225,851	269,300	-	4,410,466
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	173,086	-	173,086
中間純損失（ ）	-	-	106,807	-	106,807
自己株式の取得	-	-	-	238,310	238,310
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	279,894	238,310	518,204
平成20年3月31日 残高（千円）	2,915,314	1,225,851	10,594	238,310	3,892,262

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年9月30日 残高（千円）	1,250	1,250	741,010	5,152,727
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	173,086
中間純損失（ ）	-	-	-	106,807
自己株式の取得	-	-	-	238,310
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	533	533	25,349	25,882

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	533	533	25,349	544,086
平成20年3月31日 残高(千円)	716	716	715,661	4,608,640

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高(千円)	2,614,722	2,573,221	1,563,047	3,624,896
連結会計年度中の変動額				
新株発行	300,592	300,584	-	601,176
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	1,647,953	1,647,953	-
当期純利益	-	-	184,394	184,394
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	300,592	1,347,369	1,832,347	785,570
平成19年9月30日 残高(千円)	2,915,314	1,225,851	269,300	4,410,466

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月30日 残高(千円)	16	16	33,282	3,658,162
連結会計年度中の変動額				
新株発行	-	-	-	601,176
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	184,394
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,266	1,266	707,727	708,994
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,266	1,266	707,727	1,494,564
平成19年9月30日 残高(千円)	1,250	1,250	741,010	5,152,727

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失() 又は税金等調整前当期純利益		568,465	255,155	167,993
減価償却費		170,668	131,189	282,903
減損損失		188,310	-	188,310
のれん償却額		66,779	8,941	75,721
長期前払費用増加額		79,210	628	104,805
貸倒引当金の増減()額		34,176	3,374	4,176
賞与引当金の増減()額		2,446	19,512	46,096
退職給付引当金の増加額		2,127	5,136	4,147
受取利息及び受取配当金		1,678	7,708	3,662
支払利息・社債利息		27,116	20,400	55,050
固定資産除却損		24,986	26,197	38,131
固定資産売却損		37,087	-	37,087
繰延資産償却額		101,090	126,650	203,369
投資事業組合運用損益(益:)		1,644	842	3,403
投資有価証券売却益		-	5,932	-
投資有価証券評価損		28,576	199,090	36,229
持分法による投資利益		1,149	1,521	203
固定資産売却益		-	60,000	380,000
持分変動差益		1,396	-	1,396
保険積立金解約損		23,103	-	23,103
退店損失		252,542	143,227	427,591
売上債権の増加額		911,424	168,902	329,843
その他流動資産の増()減額		14,455	412,615	35,993
仕入債務の増減()額		18,498	5,468	19,918
その他流動負債の増減()額		259,195	231,620	287,723
その他		-	51,244	65,112
小計		339,431	364,024	1,110,165
利息及び配当金の受取額		1,678	7,491	3,662
利息の支払額		29,342	23,009	55,160
法人税等の支払額		50,893	154,481	49,378
退店に伴う支出		90,534	62,135	325,718
営業活動によるキャッシュ・フロー		508,523	131,889	683,570

		前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		204,102	304	204,405
定期預金の払戻しによる収入		3,802	-	3,802
投資有価証券の取得による支出		-	10,134	228,010
投資有価証券の売却による収入		-	7,000	-
有形固定資産の取得による支出		25,643	24,663	62,980
無形固定資産の取得による支出		39,053	173,576	182,678
広告実施権等の売却による収入		415,800	-	415,800
差入保証金の解約による収入		-	40,126	68,991
繰延資産の取得による支出		-	136,540	155,289
その他投資の取得による支出		183,433	36,536	173,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,630	334,630	518,208
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		782,000	3,750,000	1,508,000
短期借入金の返済による支出		359,100	3,100,000	1,908,000
長期借入金の返済による支出		23,100	53,900	92,400
長期(割賦)未払金の返済による支出		15,825	24,722	36,636
社債の償還による支出		150,000	230,000	300,000
株式の発行による収入		598,753	-	598,753
自己株式の取得による支出		-	238,310	-
少数株主からの払込による収入		715,100	-	715,100
配当金の支払額		-	170,248	300
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,547,828	67,182	484,517
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少:)		1,006,673	269,922	649,879
現金及び現金同等物の期首残高		886,217	1,536,097	886,217
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,892,891	1,266,174	1,536,097

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング 株式会社アドバンスリスクマネジメント 株式会社アドバンスライフパートナーズ 株式会社保険市場 株式会社アドバンスインシュアランスプランニング</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング 株式会社アドバンスリスクマネジメント 株式会社アドバンスライフパートナーズ 株式会社保険市場 アドリック損害保険株式会社 上記のうち、アドリック損害保険株式会社は、平成20年2月15日付で株式会社アドバンスインシュアランスプランニングより社名を変更しております。 また、平成20年3月21日付で金融庁より損害保険業免許を取得しました。 非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング 株式会社アドバンスリスクマネジメント 株式会社アドバンスライフパートナーズ 株式会社保険市場 株式会社アドバンスインシュアランスプランニング</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。 関連会社の数 1社 株式会社パソナインシュアランス</p>	<p>同左 関連会社の数 1社 株式会社パソナインシュアランス</p>	<p>同左 関連会社の数 1社 株式会社パソナインシュアランス</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社アドバンスインシュアランスプランニングの中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在の財務諸表を使用しております。 なお、他の連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちアドリック損害保険株式会社の中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在の財務諸表を使用しております。 なお、他の連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社アドバンスインシュアランスプランニングの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在の財務諸表を使用しております。 なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。 のれんについては5年～20年の期間で償却を行っております。 なお、金額の僅少なものについては、その期の損益として処理しております。 のれん以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。 のれんについては5年～20年の期間で償却を行っております。 なお、金額の僅少なものについては、その期の損益として処理しております。 のれん以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p>	<p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。 のれんについては5年～20年の期間で償却を行っております。 なお、金額の僅少なものについては、その期の損益として処理しております。 のれん以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>ア 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却を行っております。</p> <p>イ 社債発行費 社債発行期間にわたって定額償却をしております。</p> <p>ウ 開業費 月数を基準とした5年間の定額償却を行っております。</p> <p>エ 開発費 月数を基準とした5年間の定額償却を行っております。</p>	<p>ア 株式交付費 同左</p> <p>イ 社債発行費 同左</p> <p>ウ 開業費 同左</p> <p>エ 開発費 同左</p>	<p>ア 株式交付費 同左</p> <p>イ 社債発行費 同左</p> <p>ウ 開業費 同左</p> <p>エ 開発費 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>ア 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p>	<p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 賞与引当金 同左</p> <p>ウ 退職給付引当金 同左</p>	<p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>企業結合会計基準の適用に伴い、前中間連結会計期間において営業権として掲記されていたものは、当中間連結会計期間よりのれんとして表示しております。</p> <p>また、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に伴い、前中間連結会計期間において新株発行費として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より株式交付費として表示しております。</p>	
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に伴い、前中間連結会計期間において新株発行費償却として処理されていたものは、当中間連結会計期間より株式交付費償却として表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間1,065千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「開業費償却」(前中間連結会計期間103千円)については、営業外費用の総額の100分10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>企業結合会計基準の適用に伴い前中間連結会計期間において営業権償却(減価償却費)として処理されていたものは当中間連結会計期間よりのれん償却額として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における減価償却費の中に含まれている営業権償却額は31,175千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年9月30日)																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 138,764千円</p> <p>2.</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,360,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,360,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,360,000千円	借入実行残高	1,360,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 150,565千円</p> <p>2. 担保に供している資産 当社取締役社長 濱田佳治の借入金 402,000千円に対して、保険積立金 404,399千円を担保として差し入れております。</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,600,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	350,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 161,320千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,300,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	1,700,000千円
当座貸越極度額	2,360,000千円																			
借入実行残高	1,360,000千円																			
差引額	1,000,000千円																			
当座貸越極度額	1,600,000千円																			
借入実行残高	1,250,000千円																			
差引額	350,000千円																			
当座貸越極度額	2,300,000千円																			
借入実行残高	600,000千円																			
差引額	1,700,000千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																												
<p>1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は、4,305,867千円、広告代理店事業に係る広告料収入は、278,809千円です。</p> <p>2 外注費であります。</p> <p>3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="156 465 536 645"> <tr><td>通信費</td><td>182,838千円</td></tr> <tr><td>報酬給与</td><td>1,052,846</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>84,917</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>144,249</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>374,907</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,176</td></tr> </table> <p>4 当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="188 734 536 831"> <thead> <tr><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>広告実施権等</td><td>188,310千円</td></tr> </tbody> </table> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額にまで減額し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。</p>	通信費	182,838千円	報酬給与	1,052,846	賞与引当金繰入額	84,917	減価償却費	144,249	地代家賃	374,907	貸倒引当金繰入額	4,176	種類	減損損失	無形固定資産		広告実施権等	188,310千円	<p>1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は、3,433,820千円、広告代理店事業に係る広告料収入は、132,496千円です。</p> <p>2 同左</p> <p>3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="557 465 936 618"> <tr><td>通信費</td><td>155,485千円</td></tr> <tr><td>報酬給与</td><td>782,148</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>116,361</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>140,153</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>277,268</td></tr> </table> <p>4</p>	通信費	155,485千円	報酬給与	782,148	賞与引当金繰入額	116,361	減価償却費	140,153	地代家賃	277,268	<p>1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は8,025,432千円、広告代理店事業に係る広告料収入522,393千円です。</p> <p>2 同左</p> <p>3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1021 465 1401 618"> <tr><td>通信費</td><td>330,962千円</td></tr> <tr><td>報酬給与等</td><td>2,262,423</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>211,290</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>237,903</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>685,360</td></tr> </table> <p>4 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1053 734 1401 831"> <thead> <tr><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>広告実施権等</td><td>188,310千円</td></tr> </tbody> </table> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額にまで減額し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。</p>	通信費	330,962千円	報酬給与等	2,262,423	賞与引当金繰入額	211,290	減価償却費	237,903	地代家賃	685,360	種類	減損損失	無形固定資産		広告実施権等	188,310千円
通信費	182,838千円																																													
報酬給与	1,052,846																																													
賞与引当金繰入額	84,917																																													
減価償却費	144,249																																													
地代家賃	374,907																																													
貸倒引当金繰入額	4,176																																													
種類	減損損失																																													
無形固定資産																																														
広告実施権等	188,310千円																																													
通信費	155,485千円																																													
報酬給与	782,148																																													
賞与引当金繰入額	116,361																																													
減価償却費	140,153																																													
地代家賃	277,268																																													
通信費	330,962千円																																													
報酬給与等	2,262,423																																													
賞与引当金繰入額	211,290																																													
減価償却費	237,903																																													
地代家賃	685,360																																													
種類	減損損失																																													
無形固定資産																																														
広告実施権等	188,310千円																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	107,391	8,000	-	115,391
合計	107,391	8,000	-	115,391
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)普通株式の発行済株式総数の増加 8,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	115,391	-	-	115,391
合計	115,391	-	-	115,391
自己株式				
普通株式	-	6,000	-	6,000
合計	-	6,000	-	6,000

(注)自己株式の増加 6,000株は、市場買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	107,391	8,000	-	115,391
合計	107,391	8,000	-	115,391

(注)普通株式の発行済株式総数の増加 8,000株は、第三者割当による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議をしております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	173,086	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,096,994	現金及び預金勘定 1,470,884	現金及び預金勘定 1,740,502
預入期間が3ヶ月を超える 204,102	預入期間が3ヶ月を超える 204,709	預入期間が3ヶ月を超える 204,405
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,892,891	現金及び現金同等物 1,266,174	現金及び現金同等物 1,536,097

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25,265</td> <td>15,087</td> <td>10,178</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>434,314</td> <td>161,834</td> <td>272,479</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,305</td> <td>5,845</td> <td>12,459</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>240,779</td> <td>41,869</td> <td>198,909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>718,664</td> <td>224,637</td> <td>494,027</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	25,265	15,087	10,178	工具器具備品	434,314	161,834	272,479	ソフトウェア	18,305	5,845	12,459	(有形固定資産)その他	240,779	41,869	198,909	合計	718,664	224,637	494,027	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28,505</td> <td>19,170</td> <td>9,335</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>327,301</td> <td>152,680</td> <td>174,621</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,974</td> <td>8,118</td> <td>8,856</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>152,177</td> <td>42,045</td> <td>110,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524,960</td> <td>222,013</td> <td>302,946</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	28,505	19,170	9,335	工具器具備品	327,301	152,680	174,621	ソフトウェア	16,974	8,118	8,856	(有形固定資産)その他	152,177	42,045	110,132	合計	524,960	222,013	302,946	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>32,697</td> <td>18,783</td> <td>13,914</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>352,029</td> <td>153,769</td> <td>198,259</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,305</td> <td>7,680</td> <td>10,625</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>196,634</td> <td>44,811</td> <td>151,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>599,667</td> <td>225,045</td> <td>374,622</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	32,697	18,783	13,914	工具器具備品	352,029	153,769	198,259	ソフトウェア	18,305	7,680	10,625	(有形固定資産)その他	196,634	44,811	151,823	合計	599,667	225,045	374,622
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
車両運搬具	25,265	15,087	10,178																																																																							
工具器具備品	434,314	161,834	272,479																																																																							
ソフトウェア	18,305	5,845	12,459																																																																							
(有形固定資産)その他	240,779	41,869	198,909																																																																							
合計	718,664	224,637	494,027																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
車両運搬具	28,505	19,170	9,335																																																																							
工具器具備品	327,301	152,680	174,621																																																																							
ソフトウェア	16,974	8,118	8,856																																																																							
(有形固定資産)その他	152,177	42,045	110,132																																																																							
合計	524,960	222,013	302,946																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
車両運搬具	32,697	18,783	13,914																																																																							
工具器具備品	352,029	153,769	198,259																																																																							
ソフトウェア	18,305	7,680	10,625																																																																							
(有形固定資産)その他	196,634	44,811	151,823																																																																							
合計	599,667	225,045	374,622																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 126,862千円 1年超 380,003千円 合計 506,866千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 93,718千円 1年超 217,781千円 合計 311,499千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 107,529千円 1年超 277,719千円 合計 385,249千円																																																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 81,281千円 減価償却費相当額 73,697千円 支払利息相当額 9,709千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 66,454千円 減価償却費相当額 60,343千円 支払利息相当額 6,441千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 148,591千円 減価償却費相当額 134,793千円 支払利息相当額 17,009千円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 18,296千円 1年超 10,728千円 合計 29,025千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13,421千円 1年超 5,643千円 合計 19,065千円 (減損損失について) 同左	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13,681千円 1年超 7,599千円 合計 21,280千円 (減損損失について) 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	
非上場株式	20,684
投資事業有限責任組合出資分	51,022
(3) 関連会社株式	
非上場株式	51,792

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	10,134	11,427	1,292
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,134	11,427	1,292

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	
非上場株式	40,882
投資事業有限責任組合出資分	50,065
(3) 関連会社株式	
非上場株式	51,961

前連結会計年度(平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	200,010	202,270	2,260
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	200,010	202,270	2,260

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	
非上場株式	41,030
投資事業有限責任組合出資分	49,178
(3) 関連会社株式	
非上場株式	50,439

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 当連結会計年度に付与したストック・オプションはありません。

2. スtock・オプションの内容

	新株引受権 平成13年12月21日 株主総会決議	第1回新株予約権 平成15年1月31日 取締役会決議	第2回新株予約権 平成15年11月19日 取締役会決議	第3回新株予約権 平成16年1月27日 取締役会決議	第4回新株予約権 平成16年9月21日 取締役会決議	第5回新株予約権 平成17年12月14日 取締役会決議
付与対象者の区分 及び人数	取締役 6名 従業員 6名	取締役 5名 監査役 3名 従業員 32名	従業員 20名	監査役 1名 従業員 11名	従業員 113名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 23名
ストック・オプション数	普通株式 3,760	普通株式 10,550	普通株式 1,358	普通株式 386	普通株式 614	普通株式 5,000
付与日	平成13年12月21日	平成15年1月31日	平成15年11月19日	平成16年1月27日	平成16年9月21日	平成17年12月14日
権利確定条件	付与日以降権利 確定日まで継続 して勤務している こと。	同左	同左	同左	同左	
対象勤務期間	自平成13年12月21日 至平成15年12月31日	自平成15年1月31日 至平成15年5月31日	自平成15年11月19日 至平成16年12月20日	自平成16年1月27日 至平成17年12月19日	自平成16年9月21日 至平成17年12月19日	定めておりません
権利行使期間	自平成16年1月1日 至平成23年12月21日	自平成15年6月1日 至平成20年12月31日	自平成16年12月21日 至平成20年12月31日	自平成17年12月20日 至平成21年12月31日	自平成17年12月20日 至平成21年12月31日	自平成17年12月14日 至平成22年12月31日
権利行使価格 (円)	37,605	31,945	90,137	101,500	284,887	351,000
付与日における公 正な評価単価 (円)	-	-	-	-	-	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	保険代理店事業(千円)	広告代理店事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,305,867	278,809	4,584,677	-	4,584,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	48,881	48,881	(48,881)	-
計	4,305,867	327,691	4,633,558	(48,881)	4,584,677
営業費用	4,218,643	219,208	4,437,851	(48,101)	4,389,750
営業利益又は営業損失()	87,224	108,482	195,707	780	194,927

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

	保険代理店事業(千円)	広告代理店事業(千円)	損害保険事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,433,820	132,496	-	3,566,317	-	3,566,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	51,794	-	51,794	(51,794)	-
計	3,433,820	184,290	-	3,618,111	(51,794)	3,566,317
営業費用	3,163,067	167,831	6,749	3,337,648	(5,278)	3,332,370
営業利益又は営業損失()	270,753	16,458	6,749	280,462	46,515	233,947

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

損害保険事業 損害保険業。

3. 当中間連結会計期間より、アドリック損害保険株式会社の業務開始に伴い「損害保険事業」を追加しております。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	保険代理店事業(千円)	広告代理店事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,025,432	522,393	8,547,825	-	8,547,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67,507	75,896	143,403	(143,403)	-
計	8,092,939	598,289	8,691,229	(143,403)	8,547,825
営業費用	7,342,145	478,084	7,820,230	(134,488)	7,685,742

	保険代理店事業 （千円）	広告代理店事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
営業利益	750,793	120,205	870,998	8,915	862,083

（注）１．事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業並びにこれらに付随する事業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）	当中間連結会計期間 （自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）
1株当たり純資産額 34,034.92円	1株当たり純資産額 35,587.75円	1株当たり純資産額 38,232.76円
1株当たり中間純損失 2,716.06円	1株当たり中間純損失 942.34円	1株当たり当期純利益 1,636.22円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,606.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左	

（注） 1株当たり中間（当期）純損失(利益)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間純損失()又は当期純利益金額			
中間純損失()又は当期純利益(千円)	298,723	106,807	184,394
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間純損失()又は当期純利益(千円)	298,723	106,807	184,394
期中平均株式数(株)	109,984	113,343	112,695
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	2,099
(うち新株予約権)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年12月21日定時株主総会決議によるストックオプション (株式の数 817株) 平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年1月31日取締役会決議によるストックオプション (株式の数3,022株) 平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 318株) 平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 264株) 平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 422株) 平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション (株式の数4,420株)	平成13年12月21日定時株主総会決議によるストックオプション (株式の数 817株) 平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年1月31日取締役会決議によるストックオプション (株式の数2,952株) 平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 50株) 平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 264株) 平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 212株) 平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 4,260株)	平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 318株) 平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 264株) 平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 374株) 平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 4,360株)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																														
	<p style="text-align: center;">重要な持分法適用関連会社の株式の売却</p> <p>当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において株式会社パソナグループ（本社：東京都千代田区、代表取締役グループ代表：南部靖之、以下 パソナグループ）との共同出資で設立した株式会社パソナインシュアランス（本社：東京都千代田区、代表取締役：小村浩二、以下 パソナインシュアランス）について、当社が保有する全株式をパソナグループに譲渡することを決議いたしました。</p> <p>なお、本件株式譲渡により、平成16年11月5日にパソナグループとの間で締結した株主間契約は解消となります。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社は、パソナグループとの合併会社として保険業界への販売人材の派遣を目的としたパソナインシュアランスを平成16年11月に設立しました。しかしながら、弊社店舗の統廃合推進による店舗数・人員要望の減少及び、パソナグループのグループ戦略の一環として、合併による効果実現の可能性が低下したため、経営資源の最適化を図り、より一層柔軟かつ効率的に事業を展開することが双方の企業価値を高めるために最善であると判断し、両者の合意により株主間契約を解消するものであります。</p> <p>(2) 株主間契約解消の内容</p> <p>当社が保有するパソナインシュアランスの全株式をパソナグループに譲渡し、株主間契約を解消いたします。これによりパソナインシュアランスはパソナグループの完全子会社となるとともに、当社の持分法適用関連会社から除外されます。</p> <p>(3) 売却する持分法適用関連会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社パソナインシュアランス</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業</td> </tr> <tr> <td>設立</td> <td>平成16年11月19日</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>小村浩二</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>7,500万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>3,000株</td> </tr> <tr> <td>株主構成および所有割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社パソナグループ</td> <td>1,800株（60％）</td> </tr> <tr> <td>株式会社アドバンスクリエイト</td> <td>1,200株（40％）</td> </tr> </table> <p>(4) 株式の売却先の概要(平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社パソナグループ</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>グループ経営戦略の策定と業務遂行支援 経営管理と経営資源の差別的配分の実施 雇用創造に係わる新規事業開発等</td> </tr> <tr> <td>設立</td> <td>平成19年12月3日</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都千代田区丸の内一丁目5番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役グループ代表 南部靖之</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50億円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>434,403株</td> </tr> <tr> <td>当社との関係</td> <td>資本関係 該当事項なし 人的関係 該当事項なし 取引関係 該当事項なし</td> </tr> </table> <p>(5) 売却の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>株式譲渡契約書締結</td> <td>平成20年4月23日</td> </tr> <tr> <td>株券譲渡日</td> <td>平成20年4月30日</td> </tr> </table> <p>(6) 当該持分法適用関連会社株式売却の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>売却株数</td> <td>1,200株（所有割合40％）</td> </tr> <tr> <td>売却金額</td> <td>50,972千円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>- %</td> </tr> </table>	商号	株式会社パソナインシュアランス	主な事業内容	一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業	設立	平成16年11月19日	本社所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	代表者	小村浩二	資本金	7,500万円	発行済株式数	3,000株	株主構成および所有割合		株式会社パソナグループ	1,800株（60％）	株式会社アドバンスクリエイト	1,200株（40％）	商号	株式会社パソナグループ	主な事業内容	グループ経営戦略の策定と業務遂行支援 経営管理と経営資源の差別的配分の実施 雇用創造に係わる新規事業開発等	設立	平成19年12月3日	本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	代表者	代表取締役グループ代表 南部靖之	資本金	50億円	発行済株式数	434,403株	当社との関係	資本関係 該当事項なし 人的関係 該当事項なし 取引関係 該当事項なし	株式譲渡契約書締結	平成20年4月23日	株券譲渡日	平成20年4月30日	売却株数	1,200株（所有割合40％）	売却金額	50,972千円	売却後の持分比率	- %	
商号	株式会社パソナインシュアランス																																															
主な事業内容	一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業																																															
設立	平成16年11月19日																																															
本社所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号																																															
代表者	小村浩二																																															
資本金	7,500万円																																															
発行済株式数	3,000株																																															
株主構成および所有割合																																																
株式会社パソナグループ	1,800株（60％）																																															
株式会社アドバンスクリエイト	1,200株（40％）																																															
商号	株式会社パソナグループ																																															
主な事業内容	グループ経営戦略の策定と業務遂行支援 経営管理と経営資源の差別的配分の実施 雇用創造に係わる新規事業開発等																																															
設立	平成19年12月3日																																															
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号																																															
代表者	代表取締役グループ代表 南部靖之																																															
資本金	50億円																																															
発行済株式数	434,403株																																															
当社との関係	資本関係 該当事項なし 人的関係 該当事項なし 取引関係 該当事項なし																																															
株式譲渡契約書締結	平成20年4月23日																																															
株券譲渡日	平成20年4月30日																																															
売却株数	1,200株（所有割合40％）																																															
売却金額	50,972千円																																															
売却後の持分比率	- %																																															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		538,537		364,627		369,597	
2. 売掛金		1,948,577		1,643,157		1,437,952	
3. 繰延税金資産		280,106		216,960		65,195	
4. 短期貸付金		143,209		68,000		-	
5. 未収金		172,778		10,506		576,049	
6. その他		139,430		185,979		257,350	
流動資産合計		3,222,639	41.7	2,489,230	35.2	2,706,145	35.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1	187,804		167,316		168,369	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		260,912		243,029		251,970	
(2) 広告実施権等		191,144		281,581		300,308	
(3) ソフトウェア		267,861		427,417		294,452	
(4) その他		2,922		2,533		2,727	
計		722,840		954,561		849,459	
3. 投資その他の資産							
(1) 保険積立金	2	1,180,029		1,222,990		1,213,272	
(2) 差入保証金		556,978		434,237		504,111	
(3) 関係会社株式		851,500		962,408		994,500	
(4) その他		513,712		419,986		624,551	
(5) 貸倒引当金		78,000		-		-	
(6) 投資損失引当金		30,000		-		28,368	
計		2,994,219		3,039,623		3,308,066	
固定資産合計		3,904,865	50.6	4,161,501	58.8	4,325,895	57.4
繰延資産							
1. 開発費		565,293		404,150		484,721	
2. その他		32,434		17,474		22,784	
繰延資産合計		597,727	7.7	421,625	6.0	507,506	6.7
資産合計		7,725,232	100.0	7,072,357	100.0	7,539,547	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		1,146,100		1,100,000		400,000	
2. 一年以内返済予定長期借入金		-		92,400		100,100	
3. 一年以内償還予定社債		380,000		300,000		380,000	
4. 未払金		450,824		320,371		437,661	
5. 賞与引当金		84,262		103,424		127,132	
6. その他	3	336,983		127,817		412,859	
流動負債合計		2,398,170	31.0	2,044,013	28.9	1,857,752	24.7
固定負債							
1. 社債		1,050,000		750,000		900,000	
2. 長期借入金		306,000		213,600		259,800	
3. 長期未払金		9,471		-		-	
4. 退職給付引当金		9,296		16,452		11,316	
5. その他		22,094		17,412		29,265	
固定負債合計		1,396,861	18.1	997,464	14.1	1,200,381	15.9
負債合計		3,795,032	49.1	3,041,477	43.0	3,058,134	40.6
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		2,915,314	37.7	2,915,314	41.2	2,915,314	38.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		300,584		300,584		300,584	
(2) その他資本剰余金		925,267		925,267		925,267	
資本剰余金合計		1,225,851	15.9	1,225,851	17.3	1,225,851	16.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		100,000		100,000		100,000	
繰越利益剰余金		310,940		27,306		238,995	
利益剰余金合計		210,940	2.7	127,306	1.8	338,995	4.5
4. 自己株式		-		238,310	3.3	-	
株主資本合計		3,930,225	50.9	4,030,162	57.0	4,480,162	59.4
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		25	0.0	716	0.0	1,250	0.0
純資産合計		3,930,200	50.9	4,030,879	57.0	4,481,412	59.4
負債純資産合計		7,725,232	100.0	7,072,357	100.0	7,539,547	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			4,275,951	100.0		3,418,464	100.0		8,029,800	100.0
営業費用			4,150,819	97.1		3,122,259	91.3		7,240,642	90.2
営業利益			125,131	2.9		296,204	8.7		789,157	9.8
営業外収益	1		27,649	0.6		28,422	0.8		48,645	0.6
営業外費用	2		117,721	2.7		107,590	3.1		237,192	3.0
経常利益			35,060	0.8		217,036	6.4		600,610	7.5
特別利益	3		29,600	0.7		88,376	2.6		409,600	5.1
特別損失	4, 5		683,014	16.0		464,684	13.6		800,901	10.0
税引前中間純損失()又は 税引前当期純利益			618,354	14.5		159,270	4.6		209,309	2.6
法人税、住民税及び事業税		48,668			33,728			83,082		
法人税等調整額		356,082	307,413	7.2	154,396	120,667	3.5	112,769	29,687	0.4
中間純損失()又は当期 純利益			310,940	7.3		38,602	1.1		238,995	3.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日 残高（千円）	2,614,722	684,081	1,889,139	2,573,221	100,000	1,647,953	1,547,953	3,639,990
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	300,592	300,584	-	300,584	-	-	-	601,176
資本準備金取崩	-	684,081	684,081	-	-	-	-	-
資本剰余金の取崩による欠損填補	-	-	1,647,953	1,647,953	-	1,647,953	1,647,953	-
中間純損失（ ）	-	-	-	-	-	310,940	310,940	310,940
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	300,592	383,497	963,871	1,347,369	-	1,337,012	1,337,012	290,235
平成19年3月31日 残高（千円）	2,915,314	300,584	925,267	1,225,851	100,000	310,940	210,940	3,930,225

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高（千円）	16	16	3,639,974
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	-	-	601,176
資本準備金取崩	-	-	-
資本剰余金の取崩による欠損填補	-	-	-
中間純損失（ ）	-	-	310,940
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	8	8	8
中間会計期間中の変動額合計（千円）	8	8	290,226
平成19年3月31日 残高（千円）	25	25	3,930,200

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日 残高（千円）	2,915,314	300,584	925,267	1,225,851	100,000	238,995	338,995	-	4,480,162
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	173,086	173,086	-	173,086
中間純損失（ ）	-	-	-	-	-	38,602	38,602	-	38,602
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	238,310	238,310
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	211,689	211,689	238,310	449,999

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,915,314	300,584	925,267	1,225,851	100,000	27,306	127,306	238,310	4,030,162

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,250	1,250	4,481,412
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	173,086
中間純損失()	-	-	38,602
自己株式の取得	-	-	238,310
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	533	533	533
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	533	533	450,532
平成20年3月31日 残高 (千円)	716	716	4,030,879

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,614,722	684,081	1,889,139	2,573,221	100,000	1,647,953	1,547,953	3,639,990
事業年度中の変動額								
新株発行	300,592	300,584	-	300,584	-	-	-	601,176
資本準備金取崩	-	684,081	684,081	-	-	-	-	-
その他資本剰余金からその他 利益剰余金への振替	-	-	1,647,953	1,647,953	-	1,647,953	1,647,953	-
当期純利益	-	-	-	-	-	238,995	238,995	238,995
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	300,592	383,497	963,871	1,347,369	-	1,886,949	1,886,949	840,171
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,915,314	300,584	925,267	1,225,851	100,000	238,995	338,995	4,480,162

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	16	16	3,639,974
事業年度中の変動額			
新株発行	-	-	601,176
資本準備金取崩	-	-	-
その他資本剰余金からその他 利益剰余金への振替	-	-	-

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期純利益	-	-	238,995
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	1,266	1,266	1,266
事業年度中の変動額合計 （千円）	1,266	1,266	841,438
平成19年9月30日 残高 （千円）	1,250	1,250	4,481,412

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は主とし て移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては5年～20年 の期間で償却を行っております。 なお、金額の僅少なものにつ いては、その期の損益として 処理しております。 のれん以外の資産の主な耐用 年数は以下のとおりでありま す。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェ アについては社内における利 用可能期間(5年)に基づい ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した有 形固定資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額5% に到達した事業年度の翌事業年 度より、取得価額の5%相当額 と備忘価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。 なお、これによる当中間会計 期間の損益に与える影響は、軽 微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては5年～20年 の期間で償却を行っております。 なお、金額の僅少なものにつ いては、その期の損益として 処理しております。 のれん以外の資産の主な耐用 年数は以下のとおりでありま す。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェ アについては社内における利 用可能期間(3～5年)に基 づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事 業年度より、平成19年4月1日 以後に取得した有形固定資産に ついて、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更して おります。 なお、これによる当事業年度 の損益に与える影響は、軽微で あります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては5年～20年 の期間で償却を行っております。 なお、金額の僅少なものにつ いては、その期の損益として 処理しております。 のれん以外の資産の主な耐用 年数は以下のとおりでありま す。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェ アについては社内における利 用可能期間(5年)に基づい ております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資先の財政状態・資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>企業結合会計基準の適用に伴い前中間会計期間において「営業権」として掲記されていたものは当中間会計期間より、「のれん」として表示しております。</p> <p>また「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は100,000千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 132,700千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 138,012千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 149,665千円
2.	2.担保に供している資産 当社取締役社長 濱田佳治の借入金 402,000千円に対して、保険積立金 404,399千円を担保として差し入れて おります。	2.
3.消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動 負債の「その他」に含めて表示してお ります。	3.消費税等の取扱い 同 左	3.
4.当社においては、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行7行と当座貸越 契約を締結しております。この契約に 基づく当中間会計期間末の借入未実行 残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,860,000千円 借入実行残高 960,000千円 差引額 900,000千円	4.当社においては、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行3行と当座貸越 契約を締結しております。この契約に 基づく当中間会計期間末の借入未実行 残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,300,000千円 借入実行残高 1,100,000千円 差引額 200,000千円	4.当社においては、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行6行と当座貸越 契約を締結しております。この契約に 基づく当事業年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,800,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 1,400,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)								
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,730千円 雑収入 19,854千円 補助金収入 5,000千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 14,206千円 社債利息 9,273千円 株式交付費償却 4,408千円 社債発行費償却 5,781千円 開発費償却 80,571千円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>退店損失 252,542千円 減損損失 188,310千円 貸倒引当金繰入額 78,000千円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 広告実施権等</td> <td>188,310千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24,326千円 無形固定資産 109,665千円</p>	種類	減損損失	無形固定資産 広告実施権等	188,310千円	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 989千円 受取配当金 5,843千円 雑収入 14,815千円 投資有価証券売却益 5,932千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 11,065千円 社債利息 7,429千円 社債発行費償却 4,605千円 開発費償却 80,571千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 60,000千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 199,090千円 退店損失 143,227千円</p> <p>5.</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 21,958千円 無形固定資産 107,852千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 4,480千円 雑収入 38,100千円 補助金収入 5,000千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 31,119千円 社債利息 17,598千円 株式交付費償却 9,426千円 社債発行費償却 10,975千円 開発費償却 161,142千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 380,000千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>退店損失 427,591千円 減損損失 188,310千円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 広告実施権等</td> <td>188,310千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 48,765千円 無形固定資産 242,642千円</p>	種類	減損損失	無形固定資産 広告実施権等	188,310千円
種類	減損損失									
無形固定資産 広告実施権等	188,310千円									
種類	減損損失									
無形固定資産 広告実施権等	188,310千円									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式(注)				
普通株式	-	6,000	-	6,000
合計	-	6,000	-	6,000

(注) 自己株式の株式数の増加6,000株は、市場買付によるものであります

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25,265</td> <td>15,087</td> <td>10,178</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>412,224</td> <td>155,085</td> <td>257,139</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,305</td> <td>5,845</td> <td>12,459</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>240,779</td> <td>41,869</td> <td>198,909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696,575</td> <td>217,887</td> <td>478,687</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	25,265	15,087	10,178	工具器具備品	412,224	155,085	257,139	ソフトウェア	18,305	5,845	12,459	(有形固定資産)その他	240,779	41,869	198,909	合計	696,575	217,887	478,687	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28,505</td> <td>19,170</td> <td>9,335</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>279,572</td> <td>135,839</td> <td>143,733</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,974</td> <td>8,118</td> <td>8,856</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>152,177</td> <td>42,045</td> <td>110,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477,231</td> <td>205,172</td> <td>272,058</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	28,505	19,170	9,335	工具器具備品	279,572	135,839	143,733	ソフトウェア	16,974	8,118	8,856	(有形固定資産)その他	152,177	42,045	110,132	合計	477,231	205,172	272,058	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>32,697</td> <td>18,783</td> <td>13,914</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>329,940</td> <td>145,179</td> <td>184,760</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,305</td> <td>7,680</td> <td>10,625</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>196,634</td> <td>44,811</td> <td>151,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577,578</td> <td>216,454</td> <td>361,123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	32,697	18,783	13,914	工具器具備品	329,940	145,179	184,760	ソフトウェア	18,305	7,680	10,625	(有形固定資産)その他	196,634	44,811	151,823	合計	577,578	216,454	361,123
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
車両運搬具	25,265	15,087	10,178																																																																							
工具器具備品	412,224	155,085	257,139																																																																							
ソフトウェア	18,305	5,845	12,459																																																																							
(有形固定資産)その他	240,779	41,869	198,909																																																																							
合計	696,575	217,887	478,687																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
車両運搬具	28,505	19,170	9,335																																																																							
工具器具備品	279,572	135,839	143,733																																																																							
ソフトウェア	16,974	8,118	8,856																																																																							
(有形固定資産)その他	152,177	42,045	110,132																																																																							
合計	477,231	205,172	272,058																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
車両運搬具	32,697	18,783	13,914																																																																							
工具器具備品	329,940	145,179	184,760																																																																							
ソフトウェア	18,305	7,680	10,625																																																																							
(有形固定資産)その他	196,634	44,811	151,823																																																																							
合計	577,578	216,454	361,123																																																																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>123,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>368,098千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491,317千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	123,219千円	1年超	368,098千円	合計	491,317千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>85,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,195千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,040千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	85,844千円	1年超	194,195千円	合計	280,040千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>103,858千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>267,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371,514千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	103,858千円	1年超	267,656千円	合計	371,514千円																																																						
1年内	123,219千円																																																																									
1年超	368,098千円																																																																									
合計	491,317千円																																																																									
1年内	85,844千円																																																																									
1年超	194,195千円																																																																									
合計	280,040千円																																																																									
1年内	103,858千円																																																																									
1年超	267,656千円																																																																									
合計	371,514千円																																																																									
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,857千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,584千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79,355千円	減価償却費相当額	71,857千円	支払利息相当額	9,584千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,366千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,108千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62,240千円	減価償却費相当額	56,366千円	支払利息相当額	6,108千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144,739千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,744千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	131,111千円	減価償却費相当額	144,739千円	支払利息相当額	16,744千円																																																						
支払リース料	79,355千円																																																																									
減価償却費相当額	71,857千円																																																																									
支払利息相当額	9,584千円																																																																									
支払リース料	62,240千円																																																																									
減価償却費相当額	56,366千円																																																																									
支払利息相当額	6,108千円																																																																									
支払リース料	131,111千円																																																																									
減価償却費相当額	144,739千円																																																																									
支払利息相当額	16,744千円																																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,728千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,025千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,296千円	1年超	10,728千円	合計	29,025千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,065千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,421千円	1年超	5,643千円	合計	19,065千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,599千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,280千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,681千円	1年超	7,599千円	合計	21,280千円																																																						
1年内	18,296千円																																																																									
1年超	10,728千円																																																																									
合計	29,025千円																																																																									
1年内	13,421千円																																																																									
1年超	5,643千円																																																																									
合計	19,065千円																																																																									
1年内	13,681千円																																																																									
1年超	7,599千円																																																																									
合計	21,280千円																																																																									
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日現在)、当中間会計期間末(平成20年3月31日現在)および前事業年度末(平成19年9月30日現在)の子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 34,059.85円	1株当たり純資産額 36,848.37円	1株当たり純資産額 38,836.76円
1株当たり中間純損失 2,827.15円	1株当たり中間純損失 340.58円	1株当たり当期純利益 2,120.73円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,081.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左	

(注) 1株当たり中間(当期)純損失(利益)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間純損失()又は当期純利益金額			
中間純損失()又は当期純利益(千円)	310,940	38,602	238,995
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間純損失()又は当期純利益(千円)	310,940	38,602	238,995
期中平均株式数(株)	109,984	113,343	112,695
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	2,099
(うち新株予約権)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成13年12月21日定時株主総会決議によるストックオプション</p> <p>(株式の数 817株)</p> <p>平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年1月31日取締役会決議によるストックオプション</p> <p>(株式の数3,022株)</p> <p>平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション</p> <p>(株式の数318株)</p> <p>平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション</p> <p>(株式の数264株)</p> <p>平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション</p> <p>(株式の数422株)</p> <p>平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション</p> <p>(株式の数4,420株)</p>	<p>平成13年12月21日定時株主総会決議によるストックオプション</p> <p>(株式の数 817株)</p> <p>平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年1月31日取締役会決議によるストックオプション</p> <p>(株式の数2,952株)</p> <p>平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション</p> <p>(株式の数 50株)</p> <p>平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション</p> <p>(株式の数 264株)</p> <p>平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション</p> <p>(株式の数 212株)</p> <p>平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション</p> <p>(株式の数 4,260株)</p>	<p>平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション</p> <p>(株式の数 318株)</p> <p>平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション</p> <p>(株式の数 264株)</p> <p>平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション</p> <p>(株式の数 374株)</p> <p>平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション</p> <p>(株式の数 4,360株)</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の 状況、(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。	新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の 状況、(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。	新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の 状況、(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>重要な持分法適用関連会社の株式の売却</p> <p>当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において株式会社パソナグループ（本社：東京都千代田区、代表取締役グループ代表：南部靖之、以下 パソナグループ）との共同出資で設立した株式会社パソナインシュアランス（本社：東京都千代田区、代表取締役：小村浩二、以下 パソナインシュアランス）について、当社が保有する全株式をパソナグループに譲渡することを決議いたしました。</p> <p>なお、本件株式譲渡により、平成16年11月5日にパソナグループとの間で締結した株主間契約は解消となります。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社は、パソナグループとの合弁会社として保険業界への販売人材の派遣を目的としたパソナインシュアランスを平成16年11月に設立しました、しかしながら、弊社店舗の統廃合推進による店舗数・人員要望の減少及び、パソナグループのグループ戦略の一環として、合併による効果実現の可能性が低下したため、経営資源の最適化を図り、より一層柔軟かつ効率的に事業を展開することが双方の企業価値を高めるために最善であると判断し、両者の合意により株主間契約を解消するものであります。</p> <p>(2) 株主間契約解消の内容</p> <p>当社が保有するパソナインシュアランスの全株式をパソナグループに譲渡し、株主間契約を解消いたします。これによりパソナインシュアランスはパソナグループの完全子会社となるとともに、当社の持分法適用関連会社から除外されます。</p> <p>(3) 売却する持分法適用関連会社の概要</p> <p>商号 株式会社パソナインシュアランス 主な事業内容 一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業 設立 平成16年11月19日 本社所在地 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号 代表者 小村浩二 資本金 7,500万円 発行済株式数 3,000株 株主構成および所有割合 株式会社パソナグループ 1,800株（60%） 株式会社アドバンスクリエイト 1,200株（40%）</p> <p>(4) 株式の売却先の概要(平成20年3月31日現在)</p> <p>商号 株式会社パソナグループ 主な事業内容 グループ経営戦略の策定と業務遂行支援 経営管理と経営資源の差別的配分の実施 雇用創造に係わる新規事業開発等 設立 平成19年12月3日 本社所在地 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 代表者 代表取締役グループ代表 南部靖之 資本金 50億円 発行済株式数 434,403株 当社との関係 資本関係 該当事項なし 人的関係 該当事項なし 取引関係 該当事項なし</p> <p>(5) 売却の日程</p> <p>株式譲渡契約書締結 平成20年4月23日 株券譲渡日 平成20年4月30日</p> <p>(6) 当該持分法適用関連会社株式売却の内容</p> <p>売却株数：1,200株（所有割合40%） 売却金額：50,972千円 売却損：9,027千円 売却後の持分比率：-%</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第12期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年1月11日近畿財務局長に提出
事業年度（第12期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 自己株券買付状況報告書
（平成20年1月度）（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月5日近畿財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書
（平成20年2月度）（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月3日近畿財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
（平成20年3月度）（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月18日）平成20年4月14日近畿財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書
（平成20年5月度）（自 平成20年5月22日 至 平成20年5月31日）平成20年6月5日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月27日

株式会社アドバンスクリエイト

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイト及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月27日

株式会社アドバンスクリエイト

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイト及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 重要な後発事象には、平成20年4月30日に当社の関連会社である株式会社パソナインシュアランスの全株式を譲渡した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月27日

株式会社アドバンスクリエイト

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイトの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月27日

株式会社アドバンスクリエイト

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイトの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 重要な後発事象には、平成20年4月30日に当社の関連会社である株式会社パソナインシュアランスの全株式を譲渡した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。